

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

2021年6月24日

宮崎市新栄町91番地
官交タクシー株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	458,186	流動負債	420,011
現金及び預金	337,555	買掛金	10,762
未収運賃	58,428	短期借入金	20,520
未収金	39,956	リース債務	19,884
貯蔵品	308	未払金	261,101
前払費用	19,487	未払費用	91,885
その他の流動資産	2,655	未払法人税等	767
貸倒引当金	△ 204	預り金	8,930
		前受収益	2,053
		賞与引当金	4,105
固定資産	130,915	固定負債	413,923
有形固定資産	71,521	長期借入金	306,026
建物	2,273	長期前受収益	306
構築物	263	リース債務	9,102
機械	1,203	退職給付引当金	98,488
車両	5,085		
什器	8,850		
土地	24,647		
リース資産	29,197		
無形固定資産	12,229	負債合計	833,934
電話加入権	8,281		
ソフトウェア	3,549	【純資産の部】	
その他の無形固定資産	398	株主資本	△ 244,832
		資本金	50,000
投資その他の資産	47,164	利益剰余金	△ 294,832
長期前払費用	127	その他利益剰余金	△ 294,832
繰延税金資産	33,578	繰越利益剰余金	△ 295,036
その他の投資	20,308	圧縮積立金	204
貸倒引当金	△ 6,850		
		純資産合計	△ 244,832
資産合計	589,102	負債・純資産合計	589,102

(注記事項)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

会社計算規則に基づき計算書類を作成しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

株主資本等変動計算書の表示に関する会計基準

「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号 2005年12月27日)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号 2005年12月27日)を適用している。

3. その他の注記

(1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

(2) 重要な会計方針

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

・ 貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価法。

② 固定資産の減価償却の方法

・ 有形固定資産(リース資産を除く)

建物については定額法、その他有形固定資産については、主として定率法によっている。

2016年度税制改正により、2016年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

尚、主な耐用年数は次のとおりである。

建物および構築物 5～38年

機械装置及び運搬具 2～15年

・ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

・ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっている。

(会計方針の変更)

(2016年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「2016年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 2016年6月17日)を当事業年度に適用し、2016年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

尚、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。

③ 引当金の計上基準

- ・ 貸倒引当金… 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- ・ 賞与引当金… 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準による当事業年度末の負担額を計上している。
- ・ 退職給付引当金… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

④ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。但し、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としている。

(3) 貸借対照表注記

有形固定資産の減価償却累計額 420,150千円

(4) 株主資本等変動計算書に関する注記

当会計期間における発行済株式の種類および株式数

普通株式 1,000株

4. 当期純損益金額

当期純損失 107,049千円